

三井住友DSインカム バランスNISAファンド (成長投資型) 【愛称：はぐくむニーサ(成長)】

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：はぐニー成長

2025年11月18日から2026年5月15日まで

第 5 期 決算日：2026年5月15日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	13,292円
純資産総額(期末)	1,339百万円
騰落率(当期)	+5.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年11月18日から2026年5月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,553円
期末	13,292円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+5.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年11月18日から2026年5月15日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。また、実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 米国中心にＡＩ(人工知能)への期待を背景に半導体関連株が大幅に上昇したことなどを受けて、国内外の株式市場が上昇したこと
- 日本の財政に対する不透明感や中東情勢の緊迫化に対する懸念から、為替が円安で推移したこと
- 利回り妙味のある債券を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと
- 先物による機動的な金利リスクのヘッジが機能したこと

下落要因

- 日本の長期金利(10年国債利回り)上昇を嫌気して、Ｊリート市場が下落したこと
- 日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続したことや、国内で財政悪化懸念が高まったことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

1万口当たりの費用明細(2025年11月18日から2026年5月15日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	61円	0.469%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,091円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.227)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.227)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.013	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.012)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.006)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	65	0.497	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

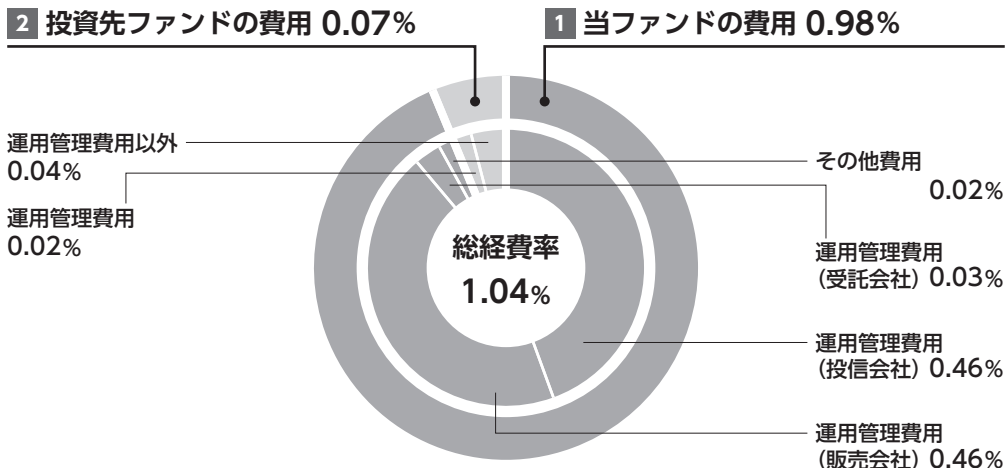
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)		1.04%
1 当ファンドの費用の比率		0.98%
投資先ファンドの運用管理費用の比率		0.02%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率		0.04%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.04%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年5月15日から2026年5月15日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2024年1月4日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2024.1.4 設定日	2024.5.15 決算日	2025.5.15 決算日	2026.5.15 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,822	10,939	13,292
期間分配金合計 (税引前)	(円)	－	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	8.2	1.1	21.5
純資産総額	(百万円)	1	183	738	1,339

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年11月18日から2026年5月15日まで)

日本株式市場は上昇しました。グローバル株式市場は上昇しました。日本債券市場、海外債券市場で社債利回りは上昇しました。Ｊリート市場、およびアジア・オセアニアリート市場は下落しました。為替市場では、円は投資通貨に対して下落しました。

日本株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初より、高市首相による積極財政期待から上昇、その後も景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。日銀の追加利上げも発表されましたが、市場予想に沿ったものであり、影響は限定的にとどまりました。

2026年に入り、衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上げ幅を拡大しました。2月上旬の衆議院総選挙において自民党が単独過半数の議席を獲得する結果を受けて、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力が高まるとの期待から、一段高となりました。

3月になると、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受け、リスク回避の売りが強まり、また原油高による景気悪化懸念も相場の重荷となったことで調整しましたが、その後は戦闘終結期待や米国ハイテク株の上昇などを受けて反発しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場(先進国株式市場)は上昇しました。

米中関係の融和観測に加えて、欧米主要企業の良い決算内容、財政金融政策による米国景気押し上げ期待などを背景に、2月にかけて上値を試す展開となりました。しかしながら、米国・イスラエルによるイラン攻撃が行われると市場心理は急速に悪化し、原油など資源高による世界景気に対するマイナス効果が意識され、3月は軟調でした。

その後、米国とイランの一時停戦を受けて地政学リスクが後退したことや、1-3月期の良い決算内容などもあって、4月は急反発しました。その後も半導体銘柄などを中心に、期末にかけて堅調な値動きが続きました。

日本債券市場

日本の長期金利は上昇しました。社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は若干拡大しました。

期初より、日銀の利上げ観測の高まりを背景に金利上昇が進みました。12月には日銀が利上げを実施しました。1月には高市首相が衆議院を解散したことで財政悪化懸念が高まり、金利は一段と上昇幅を拡大しました。

2月の衆議院選挙で自民党が大勝すると、政権基盤の強化が財政悪化を抑制するとの期待から、金利は上昇幅を縮小しました。しかし、中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇がインフレ懸念を高めたことで、期末にかけて金利は再び上昇しました。

国内社債市場では、社債スプレッドは若干拡大しました。日本の緩和的な金融環境の継続や信用力の改善傾向が社債スプレッド縮小要因となりましたが、中東での地政学リスクや金利のボラティリティ上昇などが社債スプレッド拡大要因となりました。その結果、社債利回りは上昇しました。

海外債券市場

米国10年国債利回りは上昇、社債スプレッドは小幅に縮小しましたが、社債利回りは上昇しました。

米国債利回りは、F R B(米連邦準備制度

理事会)による年後半の利下げ期待の高まりなどを背景に、2026年2月には低下しました。しかし、3月以降は、中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇によるインフレ懸念から、上昇基調で推移しました。

社債スプレッドは、小幅に縮小しました。中東情勢の緊迫化などから市場のセンチメント(心理)が悪化し、スプレッドが拡大する局面がありましたが、4月以降は、市場センチメントの改善や堅調な企業業績にサポートされ、縮小しながら安定的に推移しました。

リート市場

●Ｊリート

Ｊリート市場は、金利先高観が重石となり、下落しました。

主力セクターであるオフィスの高稼働と賃料改定は加速しており、内部留保や物件売却益の還元を含めた中長期での増配姿勢が継続していることは支えとなった一方で、イラン情勢の緊迫化を背景にインフレ懸念が高まる中、日銀の慎重な利上げ見通しや財政拡張観測も意識され、急ピッチでの金利上昇が嫌気されました。

●アジア・オセアニアリート市場

香港リート市場は、期初に大手商業施設リートの低調な業績が嫌気されて大幅に下落しましたが、その後は割安感や香港経済

の底打ち感等を背景に持ち直しました。

シンガポールリート市場は、リート各社の堅調な運営状況や金利コストの低下を背景に底堅い動きでしたが、イラン情勢の緊迫化に伴う長期金利の上昇から、期末に弱含みました。

オーストラリアリート市場は、国内インフレの高止まりを受けてＲＢＡ(オーストラリア準備銀行)が利上げに転じたことが嫌気されたほか、イラン情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇を背景に追加利上げ見通しが払しょくされないことが重石となり、下落しました。

為替市場

●米ドル

為替市場では米ドルが対円で上昇しました。

日本の財政に対する不透明感や中東情勢の緊迫化に対する懸念などを背景に円安基調で推移しました。

●アジア・オセアニア通貨

アジア・オセアニア通貨は、日銀が慎重に利上げを進めるなかで、日本と海外の実質金利差から上昇方向で推移しました。特にオーストラリアではＲＢＡが利上げに転じるなか、オーストラリアドルは対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2025年11月18日から2026年5月15日まで)

当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資を行い、期を通じて全体として高位に組み入れました。また、時価変動等に伴う組入比率の変化については、追加設定や一部解約といった資金流出入に応じて投資信託証券の売買を通じて資産配分の基準値からの乖離を調整しました。

ＦＯＦｓ用配当フォーカスファンド (適格機関投資家専用)

期を通じて「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れました。

(配当フォーカスマザーファンド)

●業種配分

建設業、情報・通信業などを引き下げる一方、卸売業、銀行業などを引き上げました。

●個別銘柄

ＭＣＪ、スター精密などを売却する一方、三井住友トラストグループ、西華産業などを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)の予想配当利回り2.3％に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.7％となっています。

グローバル好配当株マザーファンド

配当利回りに着目しつつ流動性や財務安定性にも留意した運用を継続し、ポートフォリオ全体としての配当利回りを一定水準以上に維持しました。運用期間中の株式組入比率は高位を維持しました。

●国別配分

個別銘柄の売買の結果ではありますが、オーストラリア、イタリアの比率が上昇した一方、フランスの比率が低下しました。

●通貨別配分

個別銘柄の売買の結果ではありますが、オーストラリアドルの比率が上昇した一方、ユーロ、香港ドルの比率が低下しました。

●個別銘柄

イタリア北部の住宅ローン事業の安定成

長に加えて、資産運用事業からの手数料収入拡大が期待されることから、イタリアの大手金融銘柄を購入しました。また、各種業務の自動化、ロボット活用により特にオンライン事業の成長と収益性拡大が予想されることから、オーストラリアの大手スーパーマーケット銘柄も購入しました。

一方、原油価格高騰ともに株価が上昇し、相対的な割安度が弱まっていると判断し、欧米の大手エネルギー銘柄を売却しました。また、足元の業績は良好なものの、増益ペース鈍化の見通しもあって、香港の海運銘柄も売却しました。

ＦＯＦｓ用ジャパン・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)

期を通じて「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れました。

(ジャパン・クレジット・マザーファンド)

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオ運営を継続しました。

金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

コーポレート・ボンド・インカム マザーファンド

●債券組入比率

高水準の米ドル建て社債の組み入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

●業種配分

業種別には、安定業種(消費・公益・通信)への配分を一貫して50%以上に維持しました。

●格付け別配分

格付け別には、全体の平均格付けはA格を維持しました。B B B格の債券は、20%未満に抑制しています。

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度) デュレーションは6年程度としました。

ＦＯＦｓ用Ｊリート・アジアミックス・ ファンド(適格機関投資家専用)

期を通じて「Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

(Ｊリート・アジアミックス・ マザーファンド)

市場動向を注視しながら、Ｊリートを高

位で組み入れました。

分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

都心のオフィス市況回復で賃料増額が期待できるオフィス系リートを中心に、セクター内で割安感のあるリートを選好しました。投資口価格が全般に上昇したことで、今後公募増資が意識される銘柄のウェイトを減らしました。業界再編期待で中小型リートを保有し、海外政府系投資ファンドによるＴＯＢ(投資口公開買い付け)が発表されて投資口価格が上昇したオフィス系リートは、利益確定で全売却しました。

●アジア・オセアニア

香港では、厳しい事業環境のなかで大手商業施設リートは低めのウェイトを維持していましたが、決算で下落したところで買い増しを行いました。

シンガポールでは、安定業績の大型銘柄のウェイトを減らし、中小型リートで内部成長期待が高い銘柄や、安定成長で割安感がある銘柄のウェイトを増やしました。

オーストラリアでは、金利上昇がネガティブに働く住宅販売を主力とするリートのウェイトを減らし、底堅い消費動向が見込まれる商業施設リートのウェイトを増や

しました。また、高齢者向け住宅事業を手掛ける中小型リート等を新規組み入れしました。

ベンチマークとの差異について(2025年11月18日から2026年5月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年11月18日から2026年5月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)	
項 目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,291

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

FOFs用配当フォーカスファンド
(適格機関投資家専用)

引き続き、「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

(配当フォーカスマザーファンド)

国内の株式市場は、地政学リスクを警戒

しつつも、底堅く推移し、下値を切り上げていく展開を予想します。中東情勢は依然として予見性が低く、当面は神経質な展開が続くと考えますが、停戦交渉の継続から緊張緩和に向かうとみています。エネルギー価格上昇により世界景気は一時的に下振れるものの、ＡＩ投資拡大や拡張的な財政を背景に拡大傾向は続く予想します。国内においても政府の対応により景気への悪影響は抑制されと考えます。企業の新年度業績計画の慎重化は懸念されますが、内外の景気動向から業績改善基調は続くと思われる上、高市政権の成長戦略への期待や企業のガバナンス(企業統治)改革進展も株価を支えると考えます。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

グローバル好配当株マザーファンド

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、世界各国の市場平均と比べて相対的に配当

利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の３点を重視します。

- １．「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
- ２．「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
- ３．「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長(キャピタルゲイン)からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより注目される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

ＦＯＦｓ用ジャパン・クレジット・ ファンド(適格機関投資家専用)

引き続き「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

(ジャパン・クレジット・マザーファンド)

国内景気は、目先は原油高による足踏みを見込むものの、その後は経済対策や根強い企業の設備投資意欲を支えに成長軌道をたどる見通しです。ＣＰＩコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、足元で鈍化しているものの、先行きはエネルギー価格の上昇により、＋２％を上回って推移する見通しです。日銀は今後も政策金利の引き上げを継続する見通しですが、市場では複数回の追加利上げを織り込んでおり、一段の金利上昇圧力とはなりにくいとみています。また、徐々に投資家需要が高まることで金利の上昇は抑制されていく見通しです。ただし、原油価格の上昇や高止まりはインフレリスクを高めやすく、中東情勢には引き続き注目が集まる見込みです。

国内社債市場では、社債スプレッドは若干拡大するとみています。日本での緩和的な金融環境はスプレッドを下支えする要因である一方、中東情勢の緊迫化を主因とする原油高・インフレ再燃懸念が社債市場に対する下押し圧力となる見通しです。さらに、サプライチェーンが混乱する可能性も

あります。加えて、プライベートクレジット市場での流動性問題や不正問題、信用力悪化懸念にも引き続き注意が必要であり、金利上昇がこれらの悪化ペースを速める可能性がある点にも留意が必要と考えています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行います。

コーポレート・ボンド・インカム マザーファンド

米国では、中東問題の長期化が回避されればインフレ率上昇が一服し、ＦＲＢの利下げ期待が再び高まると考えられます。ただし、財政赤字の高止まりが金利上昇圧力となるため、長期金利はもみ合いの展開を予想します。

米国社債市場は、中東情勢は不透明であるものの、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル／円はもみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続は円高要因となる一方、日本企業の対外直接投資拡大や家

計の外貨建て投信購入拡大、原油高による日本の貿易収支悪化懸念などが円安材料と見込まれます。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはＡ格以上を中心とします。

ＦＯＦｓ用Ｊリート・アジアミックス・ファンド(適格機関投資家専用)

引き続き「Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

(Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド)

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはＪリート投資だけでは得られない際立った魅力(高水準の利益成長の実現、Ｊリートよりも高い配当利回りなど)を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、ＥＳＧリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

3 お知らせ

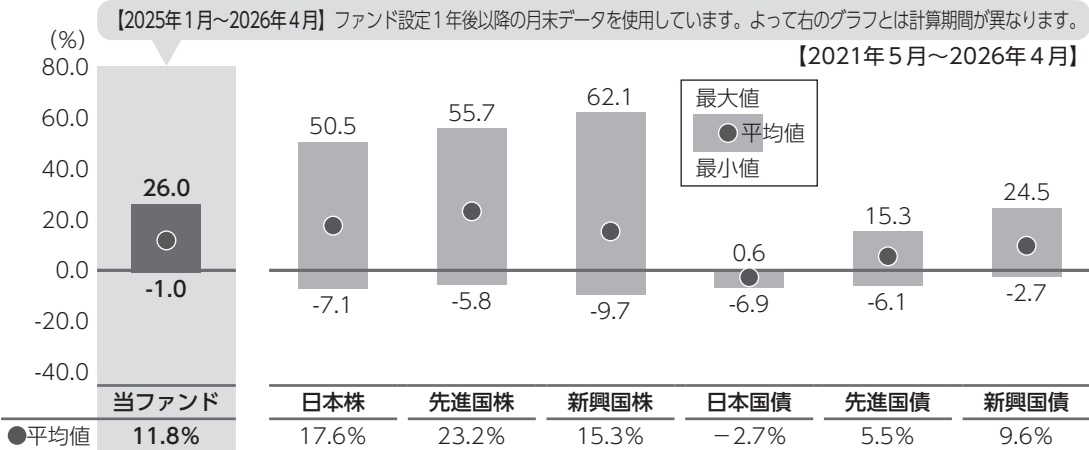
約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合													
信 託 期 間	無期限(設定日：2024年1月4日)													
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。													
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。													
	FOFs用配当フォーカスファンド(適格機関投資家専用)		グローバル好配当株マザーファンド											
	配当フォーカスマザーファンド		世界各国の株式											
	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)		コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド											
	ジャパン・クレジット・マザーファンド		米ドル建て投資適格社債等											
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド(適格機関投資家専用)													
	Jリート・アジアミックス・マザーファンド													
	■投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。													
	■安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。													
	<table><tr><td>日本株式</td><td>グローバル株式</td><td>日本債券</td><td>海外債券</td><td>リート</td></tr><tr><td>22.5%</td><td>22.5%</td><td>10%</td><td>22.5%</td><td>22.5%</td></tr></table>					日本株式	グローバル株式	日本債券	海外債券	リート	22.5%	22.5%	10%	22.5%
日本株式	グローバル株式	日本債券	海外債券	リート										
22.5%	22.5%	10%	22.5%	22.5%										
組 入 制 限	■実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。													
	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。													
	■年2回(原則として毎年5月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。													
	■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。													
	■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。													
分 配 方 針	※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。													
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)													

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

	配当込みTOPIX(TOPIX(東証株価指数、配当込み)) 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
日本株	
	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
先進国株	
	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	
	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
日本国債	
	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
先進国債	
	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。
新興国債	

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

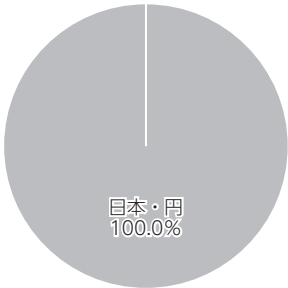
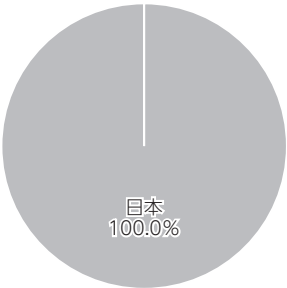
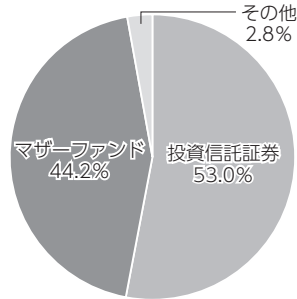
当ファンドの組入資産の内容(2026年 5月15日)

組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
グローバル好配当株マザーファンド	22.5%	22.5%
F O F s 用配当フォーカスファンド(適格機関投資家専用)	22.5%	22.2%
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	22.5%	21.7%
F O F s 用Jリート・アジアミックス・ファンド(適格機関投資家専用)	22.5%	21.2%
F O F s 用ジャパン・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	10.0%	9.6%
コールローン等、その他	—	2.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第5期末 2026年 5月15日
純資産総額 (円)	1,339,095,977
受益権総口数 (口)	1,007,474,008
1 万口当たり基準価額 (円)	13,292

※当期における、追加設定元本額は345,878,852円、解約元本額は134,650,375円です。

組入上位ファンドの概要

FOF s 用配当フォーカスファンド(適格機関投資家専用)(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

基準価額の推移



組入ファンド等

(基準日：2026年1月26日)

銘柄名	組入比率
配当フォーカスマザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

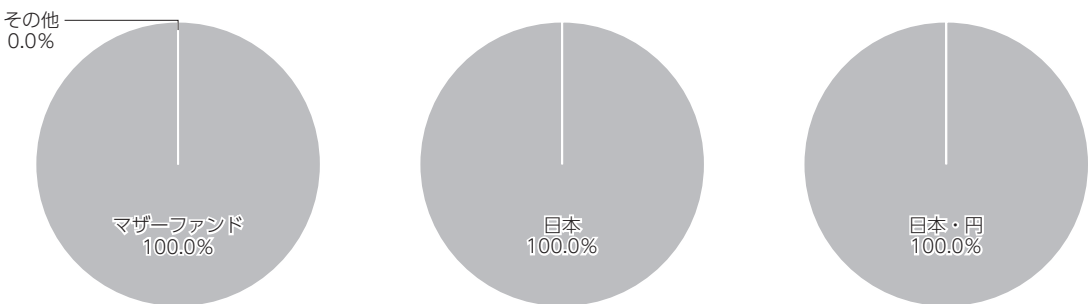
1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額 (内訳)
信 託 報 酬	(投信会社)	6 (1)
	(販売会社)	(1)
	(受託会社)	(4)
売買委託手数料	(株式)	6 (6)
そ の 他 費 用	(監査費用)	0 (0)
合計		12

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)

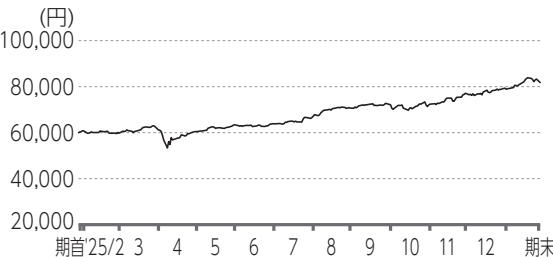


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2026年1月26日現在です。

(配当フォーカスマザーファンド(2025年1月28日から2026年1月26日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額 (内訳)
売買委託手数料	(株式)	30 (30)
合計		30

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

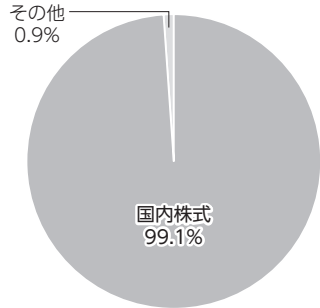
組入上位銘柄

(基準日：2026年1月26日)

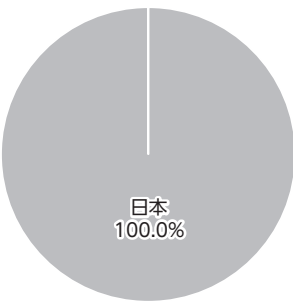
銘柄名	業種	組入比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2%
3 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
4 兼松	卸売業	1.6%
5 三機工業	建設業	1.6%
6 青山商事	小売業	1.5%
7 日本たばこ産業	食料品	1.5%
8 全国保証	その他金融業	1.5%
9 野村不動産ホールディングス	不動産業	1.5%
10 N T T	情報・通信業	1.5%
全銘柄数	96銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

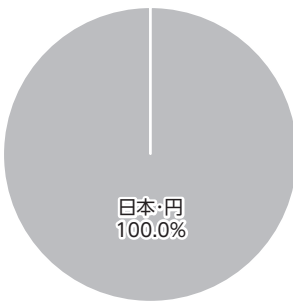
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2026年1月26日現在です。

グローバル好配当株マザーファンド(2025年7月9日から2026年1月8日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	25	(25)
有価証券取引税	(株式)	16	(16)
そ の 他 費 用	(保管費用)	15	(15)
	(その他)		(0)
合計		56	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

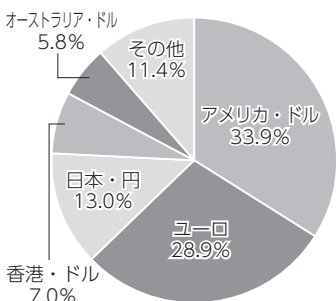
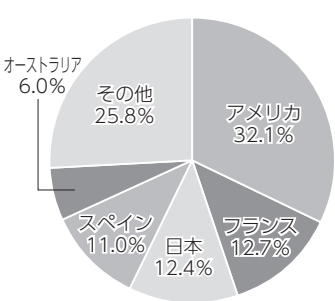
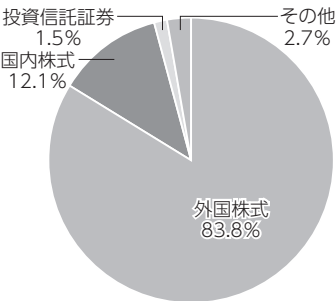
(基準日：2026年1月8日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	4.3%
2	TOTALENERGIES SE	エネルギー	4.3%
3	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	運輸	4.2%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	3.7%
5	INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	一般消費財・サービス流通・小売り	3.3%
6	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	銀行	3.0%
7	BUREAU VERITAS SA	商業・専門サービス	2.9%
8	IBERDROLA SA	公益事業	2.9%
9	CHEVRON CORP	エネルギー	2.8%
10	BAWAG GROUP AG	銀行	2.8%
全銘柄数			53銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2026年1月8日現在です。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
(2025年11月6日から2026年5月7日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	2	(2)
合計		2	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

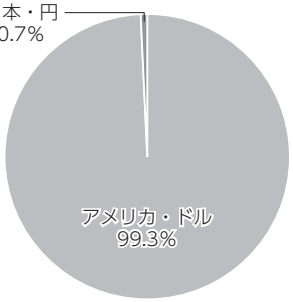
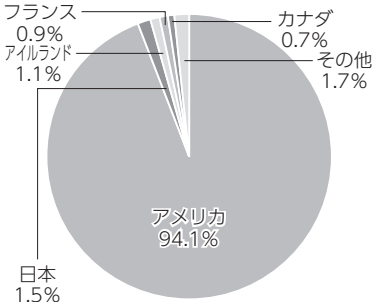
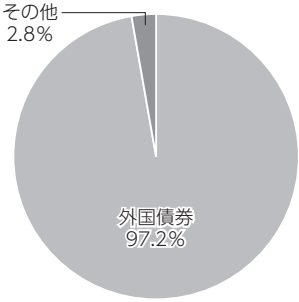
組入上位銘柄

(基準日：2026年5月7日)

	銘柄名	組入比率
1	D.R. HORTON INC 5.10/15/34	1.7%
2	COMCAST CORP 5.30/01/34	1.4%
3	ENTERPRISE PRODUCTS OPER 5.20/15/36	1.4%
4	THERMO FISHER SCIENTIFIC 5.40/08/10/43	1.2%
5	AMPHENOL CORP 5.25 04/05/34	1.2%
6	GILEAD SCIENCES 1.65 10/01/30	1.1%
7	KENVUE INC 5.1 03/22/43	1.1%
8	TRANE TECH FIN LTD 5.1 06/13/34	1.0%
9	NETFLIX INC 4.9 08/15/34	1.0%
10	COCA-COLA CO/THE 4.65 08/14/34	1.0%
全銘柄数		222銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2026年5月7日現在です。